

平成 29 年 5 月 26 日

平成 28 年度 決算概要

ソニー学園の決算数字の詳細は、平成 28 年度計算書類に記載していますが、以下、決算の概要についてご説明致します。

学校法人会計について

学校法人会計における主な財務諸表は、下記の 3 つの計算書類であります。

- 資金収支計算書 ・ ・ ・ 計算書類（資料 C 1～3 頁）
企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当年度の学校法人の活動に付随する全ての資金の動きの内容を明らかにすることを目的としています。
- 事業活動収支計算書 ・ ・ ・ 計算書類（資料 C 10～12 頁）
企業会計の損益計算書に相当し、学校法人の当年度の事業活動収支の状況を明らかにすることを目的としています。
事業活動を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の 3 つの活動区分で構成しています。
企業会計と異なる点は、企業会計の損益計算書にはない「基本金組入額」が表示されている点です。これは、学校経営を永続的に遂行していくことを前提に、必要な資産（土地、建物、機器備品、図書等）を継続的に保持するために必要な金額を示しています。
- 貸借対照表 ・ ・ ・ ・ ・ 計算書類（資料 C 15～17 頁）
企業会計の貸借対照表に近いもので、学校法人の当年度末の財政状態、つまり、保有する資産と負っている債務の状態を表示しています。

以下、本学の活動をご理解いただくために、事業活動収支計算書より、順を追って決算の概要をご説明致します。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支は、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成され、各活動区分の収支差額の合計となる基本金組入前当年度収支差額を計上したうえで、前年度からの繰越収支差額と当年度の基本金組入額・基本金取崩額を調整し、翌年度繰越収支差額を計上しています。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金の増加、退職金財団交付金の増加、カウプシング銀行債の残余財産分配金等により、予算比+29百万円の1,465百万円となりました。支出は、今期の収入増を見込んだ追加工事等更なる教育環境整備の推進を図る一方で経費節減に努めた結果、全体では8百万円減少の1,429百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は36百万円となり、6年ぶりの黒字を計上しました。

② 教育外収支

日銀のマイナス金利政策の下、確実な運用を図り、債券投資の受取利息・配当金は94百万円の黒字を計上しました。

③ 特別収支

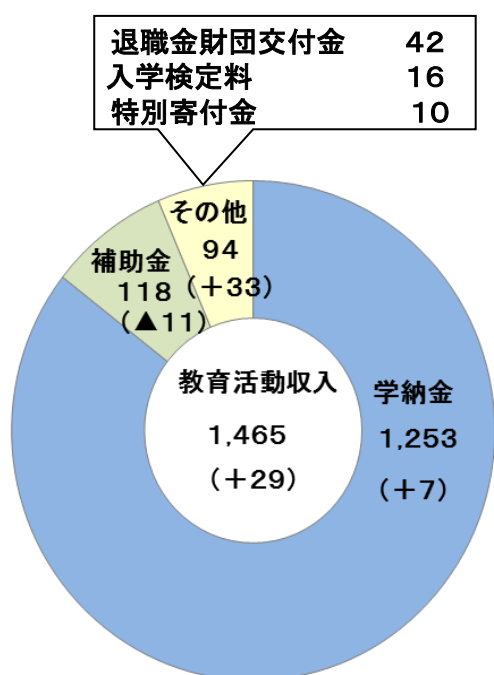
収入は債券の売却益6百万円、支出は債券の売却償還差損13百万円と図書処分差額5百万円等があり、特別収支差額は15百万円の赤字となりました。

①から③より基本金組入前当年度収支差額は、115百万円の収入超過となり、平成25年度から4期連続の黒字を達成しました。

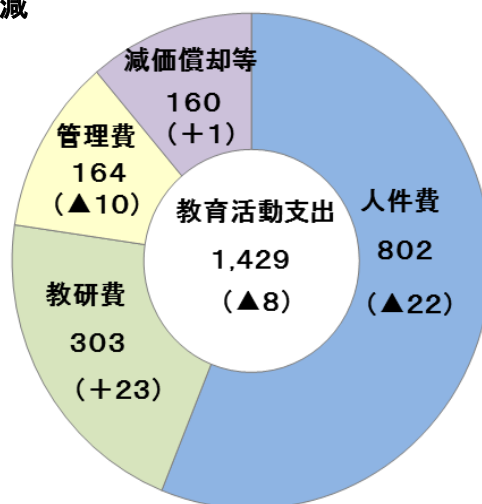
この基本金組入前収支差額(115百万円)に前年度繰越収支差額468百万円と基本金取崩額61百万円を加算し、最終的に翌年度繰越収支差額は、644百万円を計上しました。

下記表は、事業活動収支を予算と実績を対比させたものです。
 また、収入・支出の内訳については、円グラフで表示しました。なお、括弧内の数値は予算比の増減を示しています。
 (単位:百万円)

		H28予算	H28実績	差額
	学生生徒等納付金	1,246	1,253	▲ 7
	その他	190	212	▲ 22
①	教育活動収入	1,436	1,465	▲ 29
	人件費	824	802	22
	経費	454	467	▲ 13
	減価償却費等	159	160	▲ 1
②	教育活動支出	1,437	1,429	8
③=①-②	教育活動収支	▲ 1	36	▲ 37
④	教育活動外収支	100	94	6
⑤=③+④	経常収支	99	130	▲ 31
⑥	特別収入	0	6	▲ 6
⑦	特別支出	5	21	▲ 16
⑧=⑥-⑦	特別収支	▲ 5	▲ 15	10
	予備費	14		14
⑨=⑤+⑧	基本金組入前収支	80	115	▲ 35
⑩	基本金組入額	0	0	0
⑪=⑨+⑩	当年度収支	80	115	▲ 35
⑫	前年度繰越収支	424	468	▲ 44
⑬	基本金取崩額	45	61	▲ 16
⑭=⑪+⑫+⑬	翌年度繰越収支	549	644	▲ 95



(単位:百万円)
 (): 予算比増減



(2) 貸借対照表

平成 28 年度末の総資産は 10,549 百万円で、前年比 132 百万円の増加となりました。一方、純資産（資産総額－負債総額）は 9,520 百万円で、前年比 115 百万円の増加となりました。

資産・負債・基本金等の当年度末と前年度末の比較による主な増減要因は以下の通りです。

<資産の部>

◆有形固定資産 (当年度末 3,171 百万円 前年度末 3,190 百万円 19 百万円減少)

新規に取得した資産として 146 百万円を計上しましたが、アクティブラーニング教室工事に伴う資産処分及び図書資産の処分、既存資産の減価償却が進んだことで資産残高は減少しました。

新規に取得した主な資産は以下の通りです。

建物・構築物 (総額 74 百万円)

- ・4号館エレベーターリニューアル工事 27 百万円
- ・アクティブラーニング教室改修工事 17 百万円
- ・都市ガス本管（埋設・架空）更新工事 10 百万円
- ・1号館 143 教室エアコン工事 5 百万円

教研・管理備品 (総額 65 百万円)

- ・全学ネットワーク更新 26 百万円
- ・アップライトピアノ 10 台 6 百万円
- ・アクティブラーニング教室改修に伴う備品 6 百万円
- ・5号館食堂関連備品 5 百万円
- ・5号館体育館吊下式バスケット装置 4 百万円
- ・5号館体育館舞台設備緞帳 4 百万円

図書 (総額 4 百万円)

車両 (総額 3 百万円)

- ◆特定資産（当年度末 3,553 百万円 前年度末 3,557 百万円 4 百万円減少）
 - ・退職給与引当特定資産：当年度末 453 百万円 前年度末 457 百万円 4 百万円減少 退職による教職員数の減少に伴う引当金の減少によります。

- ◆その他の固定資産（当年度末 2,420 百万円 前年度末 2,723 百万円 303 百万円減少）
 - ・有価証券（長期）：当年度末 2,407 百万円 前年度末 2,716 百万円 309 百万円減少
新規購入が 6 億円あったものの 1 年以内に満期を迎える債券を短期の有価証券に振替えたこと（2 億円）、早期償還（3 億円）の発生や途中売却（4 億円）を行ったこと等により、差し引き 3 億円の減少となりました。
長/短期の有価証券と特定資産へ割り当てた有価証券を合計した総額は、前年度末で 69 億円、当年度末で 65 億円となり、差引 4 億円が有価証券全体での減少額となります。

- ◆流動資産（当年度末 1,404 百万円 前年度末 947 百万円 457 百万円増加）
 - ・有価証券（短期）：当年度末 502 百万円 前年度末 600 百万円 98 百万円減少
長期の有価証券の項で説明した短期の有価証券への振替額（前年度末 300 百万円→当年度末 202 百万円）の減少によるものです。
 - ・未収入金：当年度末 40 百万円 前年度末 75 百万円 35 百万円減少
退職者に係る退職金財団からの交付金のうち、未収となっている金額（前年度末 72 百万円→当年度末 39 百万円）の減少によるものです。

<負債の部>

- ◆固定負債（当年度末 453 百万円 前年度末 457 百万円 4 百万円減少）
 - ・退職給与引当金：当年度末 453 百万円 前年度末 457 百万円 4 百万円減少
特定資産の項をご参照ください。
- ◆流動負債（当年度末 576 百万円 前年度末 556 百万円 20 百万円増加）
 - ・未払金：当年度末 157 百万円 前年度末 130 百万円 27 百万円増加
本年度は、3 月に追加で教育環境整備を実施したため、期を跨ぐ業者への支払（3 月末は未払金、4 月末支払）が増加したことによるものです。
 - ・前受金：当年度末 411 百万円 前年度末 416 百万円 4 百万円減少
新入生から受領した学納金で、前年比 5 名の減少（506 名→501 名）となったことが主因となります。

<純資産の部>

◆第1号基本金 (当年度末 6,569 百万円 前年度末 6,630 百万円
61 百万円減少)

新規取得資産の組入額以上に、資産除却による取崩額が発生したことによる
ものです。

◆翌年度繰越収支差額 (当年度末 644 百万円 前年度末 468 百万円 176
百万円増加)

事業活動収支計算書の項をご参照ください。

総資産、負債及び純資産の内訳は以下の通りです。括弧内数値は当年度末と
前年度末の比較による増減を示しています。

(単位:百万円)

固定資産	9,145 (▲325)	負債の部	1,029 (+17)
有形固定資産	3,172 (▲19)	固定負債	453 (▲3)
特定資産	3,553 (▲3)	流動負債	576 (+20)
その他の固定資産	2,420 (▲303)	純資産の部	9,520 (+115)
流動資産	1,404 (+457)	第1号基本金	6,569 (▲61)
		第3号基本金	2,200 (±0)
		第4号基本金	107 (±0)
資産の部合計		翌年度繰越収支差額	644 (+176)
	10,549 (+132)	負債及び純資産の部合計	
			10,549 (+132)

(3) 資金収支計算書

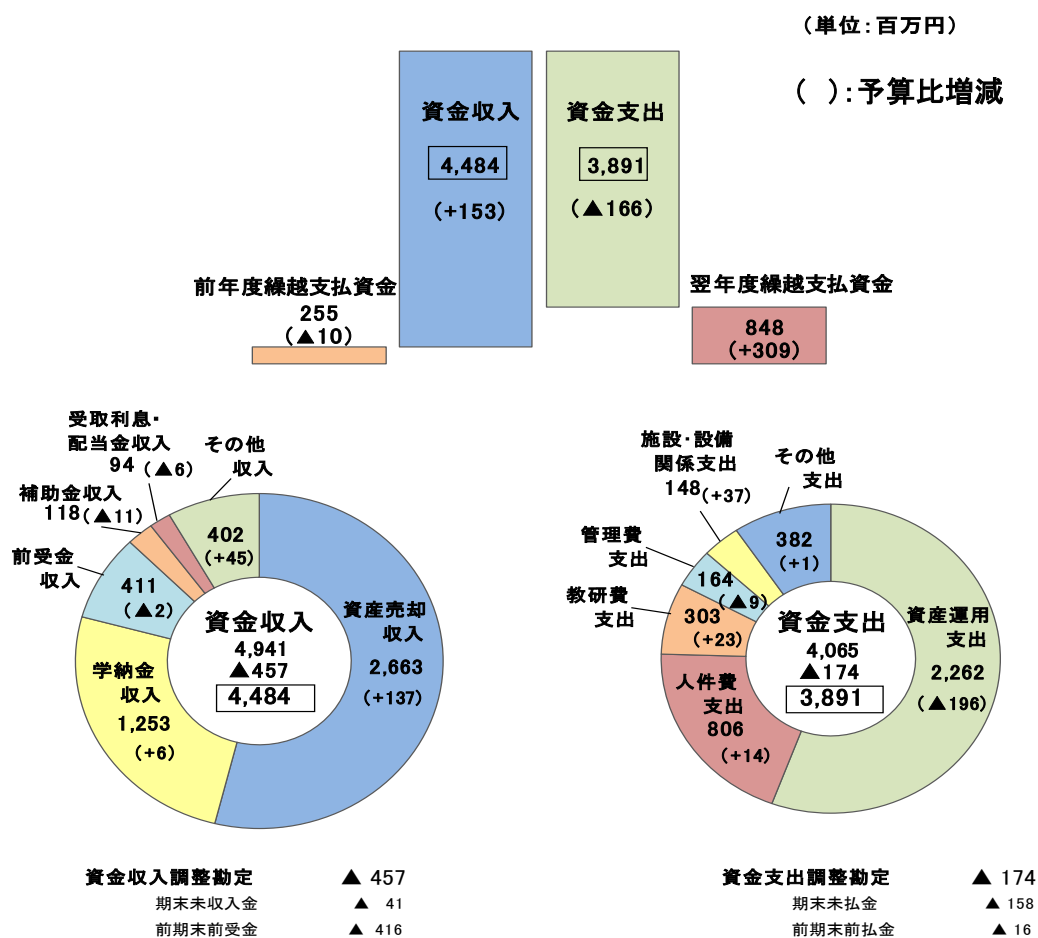
本年度の資金収入の総額は 4,484 百万円、資金支出の総額は 3,891 百万円で収支は 593 百万円の収入超過となりました。

以下、収入の部と支出の部に分け、予算比で増減要因の説明を致します。

収入の部：資産売却収入は 2,663 百万円で、予算比 137 百万円増加しました。主因は債券の途中売却 1 億円によるものです。

また、その他収入では、破綻したカウプシング銀行債の残余財産分配金が予算外で 20 百万円入金されました。

支出の部：資産運用支出は 3,891 百万円で、予算比 166 百万円減少しました。主因は、予算時の退職給与引当特定資産繰入支出に対して実績は取崩収入となり 1 億円の支出減となったこと、及び有価証券購入支出が 1 億円減少したことが挙げられます。一方で追加修繕工事等により修繕・施設支出が 36 百万円増加し、結果 166 百万円の減少となりました。



(4) 資金の運用状況

① 有価証券の保有状況

平成 28 年度末の有価証券保有高は 65 億円(金銭信託を含む)であり、前年度末比 4 億円減少しました。要因としては、マイナス金利政策により債券投資環境が悪化したことから、購入金額が年間 18 億円だったのに対し、売却・償還が 22 億円あり、差引で 4 億円減少したことによるものです。

保有有価証券のうち 36 億円は特定資産(退職給与引当、減価償却引当、第 3 号基本金引当)として引当を行っており、残る 29 億円(短期で 5 億円、長期で 24 億円)を有価証券として貸借対照表に表示しました。

② 有価証券の購入と売却(償還を含む)

有価証券の購入は、債券を 6 銘柄 6 億円、金銭信託(3 ヶ月物)を 1 銘柄 12 億円、合計 18 億円となりました。

一方、売却は、債券を 4 銘柄 4 億円、仕組債の早期償還で 3 銘柄 3 億円、満期償還で 3 銘柄 3 億円、そして金銭信託の償還で 1 銘柄 12 億円、合計 22 億円となりました。

③ 受取利息・有価証券売却差額

償還・売却差額(額面と購入価額との差)を含め、総額 0.9 億円で、予算比では 0.1 億円の減少となります。この結果、年平均利回りは 1.4% となりました。

以上